

「まやかしの政治に別れを」～コロナ禍の東京から見えるもの

佐久市出身 東京都在住
元SBC報道局長
信州自遊塾会員 中澤 哲哉



「帰りたい 帰れない」 故郷がこれほど遠く感じられたことはありません。佐久の施設で暮らす母親とも長く会えないでいます。近所迷惑になっていないか、実家の庭の雑草も気になります。毎年7月にする墓掃除はどうしたものか…悩みの多い毎日です。

長野県内の民放を定年退職した後、縁あって東京の放送局でニュース制作の手伝いをしています。内外の報道に接して、「私たちメディアはこの国の政治の実態を伝えていないのではないかと自問しています。

先日、政府に近いと言われているニュースキャスターが持論を披瀝しました。

「結局のところ、自分の命は自分で守らなければならないですよ。コロナでも自然災害でも」

なんとも乱暴な物言いだなと思いましたが、案外、この国の現状を言い当てているのかもしれない。

今の政府に任せていたら、ほんとうに国民の命が危ない。

東京では7月に入ってコロナウイルスの感染者が増え続け、過去最多を更新しています。20～30代が多いのが特徴ですが、上の世代にもじわじわと広がっています。「夜の街」だけでなく、感染経路不明の割合が増えていて、専門家は「市中感染が広がっている」と断言しています。

東京都医師会も急きょ記者会見を開き、「今が分水嶺、このまま野放図に規制を緩めていったら、たちまち医療体制がひっ迫する」と危機感をあらわにしました。そして、感染者の多い地域で人の動きを制限し、PCR検査を徹底する、いわば「地域限定型」の緊急事態宣言を出すべきだと提案しました。これに伴う休業補償を国が責任を持って行うことが大前提。もはや「要請⇒自粛」のレベルではウイルスの封じ込めはできないと強調しました。

しかし、この日、官房長官は「緊急事態宣言を改めて発出する段階にはない」と繰り返し、経済再生相も「事業者の皆さんの取り組みいかににかかっている」と他人事でした。

九州を中心とする豪雨災害は、気象庁の予報官も記憶にない「梅雨前線の長期停滞」によるものでした。地球温暖化が背景にあり、防災や土木の専門家は「国のあらゆる英知を結集しなければ対策は見出せない」と述べています。にもかかわらず、お国のトップは型通りの会議を開き、「住民の命を守るために全力を尽くしてほしい」と訓示を垂れるのみでした。

コロナ対策や防災など議論すべきことは山積みなのに、政府与党はさっさと国会を閉じてしまい、審議に応じる気配がありません。追及されるネタがてんこ盛りだからです。

「モリ・カケ」「桜」をはじめとして、現政権の疑惑は数知れず。「元法相夫婦による選挙違反事件」も、首相に批判的な自民党の現職を落選させるため、官邸サイドが仕掛けたとの見方が一般的です。夫婦に渡った1億5000万円、もともとは税金です。「持続化給付金」の不明朗な手続きや「アベノマスク」の不自然な発注なども未解明ですが、「お友達」に血税が流れていく仕組みが常に見え隠れします。

6月、防衛相がイージスアショアからの撤退を突然表明し、世間を驚かせました。候補地の秋田や山口に足を運び、涙ながらのお詫びもしました。「対米追随からの方向転換の兆し」と持ち上げた評論家もいます。しかし、イージスアショアは性能面などから元々無理筋だった事案で、それを「英断」と見せかける立ち回りでした。「地元重視」を演じた防衛相ですが、沖縄では、県議選が終わるやいなや、民意を無視して、辺野古の埋め立てを再開しました。大臣になった途端、「脱原発」の看板を下ろしたこの政治家、様々な仮面を巧みに使い分けています。



マイナンバーカードを普及させようというコロナ便乗の動きにも警戒が必要です。政府は「給付が速やかにできる」など利点を強調し、勧誘に躍起です。その真の狙いは国民の個人情報丸裸にすることです。預金口座を手始めに、運転免許証、健康保険証などとリンクさせ、個人情報を完全に捕捉し、管理しようとしています。

医療現場、感染症研究の場でウイルスとの戦いが続いています。ある臨床医は「特效薬は見つかっていないが、試行錯誤のなかで重症化させない治療法がわかってきた。だからこそ、感染者の早期発見が必要だ」と訴えています。検査を徹底し、見えないウイルスの居場所を「可視化」することが終息への無二の道と力を込めました。

人々を旅に誘う「Go To Travel キャンペーン」のスタートが7月に前倒しされました。出かける人も迎える人も不安の中でのキャンペーン。どのような結果をもたらすかはわかりません。ただ、拙速な経済の再開や人の移動が新たな感染拡大を招くことは、世界一の感染国アメリカの危機的な現状が物語っています。

政府は、コロナの政策決定の検証に不可欠な「専門家会議の議事録」を作らなかったばかりか、専門家会議を突然廃止し、政権よりの組織に改変しました。データの改ざんや専門家の見解の恣意的な扱いがないか、政策決定の裏側をこれまで以上にチェックしていく必要があります。

来年2021年は「東日本大震災から10年」。震災後の歩みを検証し、これからの生き方を考える大きな節目の年です。

来年までには総選挙もあります。真実から国民の目を遠ざける「まやかしの政治」に終止符を打ち、言葉が本来の意味を持つ「あたりまえの政治」を取り戻したいと思います。

そして、信州の地で信州の人々と信州の美酒を酌み交わせる日が一日も早く訪れることを心から願っています。